

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	78,228	69,477	39,382	34,753	155,103
経常損益(は損失)(百万円)	18	437	135	52	925
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	267	306	339	14	1,074
純資産額(百万円)	-	-	10,570	9,219	8,781
総資産額(百万円)	-	-	30,705	24,436	24,581
1株当たり純資産額(円)	-	-	262.79	231.55	220.53
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	6.65	7.69	8.45	0.35	26.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.4	37.7	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	520	614	-	-	3,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	97	148	-	-	415
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,165	454	-	-	4,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,355	4,303	4,148
従業員数(人)	-	-	461	457	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	457 (203)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	204 (40)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	11,880	9,318	82.3
買付品	25,053	20,027	85.7
水産物卸売計	36,934	29,345	84.6

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	11,880	9,860	82.2
買付品	26,683	22,080	89.0
水産物卸売計	38,564	31,941	86.8
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	2,635	109.5
不動産賃貸	-	176	98.5
合計	38,564	34,753	88.2

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年来の世界的な景気の悪化から、在庫調整の進展や政府の経済対策の効果などが下支えとなり一部に景気回復の兆しが見られ、また、政権交代により景気浮揚への期待がもたれたものの、新型インフルエンザの流行、所得や雇用に対する不安などから、引き続き個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等による取扱数量の減少傾向に加え、昨年秋以降は資産デフレに直面した消費者が生活防衛意識の高まりによる低価格指向を一層高めたために魚価が低迷し、売上高は前年同期に比べ減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の売上高は34,753百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ11.8%の減少となりました。収益面においてはグループ全体で販売諸経費の削減に努めてまいりましたが、営業損失2百万円（前年同四半期営業損失121百万円）、経常損失52百万円（前年同四半期経常損失135百万円）となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額12百万円、特別損失として特別退職金8百万円等を計上致しました結果、四半期純損失14百万円（前年同四半期純損失339百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少及び魚価の低迷により売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ13.2%減少の31,941百万円となりましたが、販売諸経費の削減に努めました結果、営業利益は47百万円（前年同四半期営業損失40百万円）となりました。

#### 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は東水フーズ株式会社の売上高増加が寄与し、前年同四半期連結会計期間比9.5%増加の2,635百万円となりましたが、一部連結子会社での売上総利益の減少により営業損失88百万円（前年同四半期営業損失149百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同四半期連結会計期間比1.5%減少の176百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比12.3%増加の82百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少並びに長期借入金の返済等があったものの、たな卸資産が減少したこと等により第1四半期連結会計期間末に比べ7百万円増加（前年同四半期 資金の減少501百万円）し、4,303百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は213百万（前年同四半期 資金の減少415百万円）となりました。これは仕入債務が減少したものの、たな卸資産並びに売上債権の減少等による資金の増加が大きかったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は81百万（前年同四半期 資金の減少64百万円）となりました。これは主に投資有価証券並びに無形固定資産の取得があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は210百万（前年同四半期 資金の減少143百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に、冷蔵倉庫及びその関連事業において計画しておりました釧路東水冷凍(株)海運工場の窒素海水氷製造設備の新設計画については、北海道釧路市の新産業創造等事業助成金の対象事業となっておりますが、当該助成金の交付決定時期に関連し、前連結会計年度末における当該新設計画の着手及び完了予定年月であります平成21年7月、平成21年10月はそれぞれ平成21年11月、平成22年5月に延期しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	40,260	-	2,376	-	953

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,170	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,273	5.64
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 (みずほ銀行口)再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.24
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	1,232	3.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,072	2.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA(東京都 品川区東品川2-3-14)	916	2.27
(株)三陽	福岡県糟屋郡志免町南里6-20-20	905	2.24
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	811	2.01
関本 幸也	東京都渋谷区	701	1.74
計	-	14,356	35.65

- (注)1. みずほ信託銀行(株)の所有株式1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使及び処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数2,273千株、及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数811千株は信託業務に係る株式です。
3. ゴールドマン・サックス証券(株)及びその共同保有者2名から平成21年7月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 USA	188	0.47
ゴールドマン・サックス・アセット ・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,486	3.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,494,000	39,494	-
単元未満株式	普通株式 322,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,494	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	444,000	-	444,000	1.10
計	-	444,000	-	444,000	1.10

(注) 当第2四半期末の自己株式数は444,092株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	132	153	187	180	192	202
最低(円)	103	113	143	140	149	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,324	4,172
受取手形及び売掛金	8,610	8,609
商品及び製品	3,460	3,929
仕掛品	70	28
原材料及び貯蔵品	192	235
その他	641	490
貸倒引当金	1,290	1,348
流動資産合計	16,010	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,595	3,583
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,913	<sup>1</sup> 3,035
有形固定資産合計	6,508	6,619
無形固定資産		
のれん	10	13
その他	324	276
無形固定資産合計	335	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,603	4,157
その他	1,351	1,250
貸倒引当金	3,373	3,852
投資その他の資産合計	1,581	1,555
固定資産合計	8,425	8,464
資産合計	24,436	24,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,273	3,231
短期借入金	<sup>2</sup> 6,219	<sup>2</sup> 6,639
未払法人税等	48	35
賞与引当金	79	95
その他	965	1,265
流動負債合計	10,585	11,267
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,632	<sup>2</sup> 1,472
退職給付引当金	1,432	1,552
その他	1,566	1,507
固定負債合計	4,630	4,532
負債合計	15,216	15,800

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,604	5,417
自己株式	58	58
株主資本合計	8,939	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	59
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	209	438
評価・換算差額等合計	280	28
純資産合計	9,219	8,781
負債純資産合計	24,436	24,581

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	78,228	69,477
売上原価	74,238	65,500
売上総利益	3,990	3,977
販売費及び一般管理費	4,036	3,491
営業利益又は営業損失( )	46	486
営業外収益		
受取利息	40	10
受取配当金	26	20
為替差益	55	-
その他	61	16
営業外収益合計	183	47
営業外費用		
支払利息	74	48
為替差損	-	28
持分法による投資損失	25	-
その他	18	19
営業外費用合計	118	96
経常利益	18	437
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
特別退職金	-	52
投資有価証券評価損	-	15
関係会社株式評価損	171	-
その他	12	-
特別損失合計	184	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	166	395
法人税、住民税及び事業税	109	97
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	101	88
四半期純利益又は四半期純損失( )	267	306

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,382	34,753
売上原価	37,499	33,066
売上総利益	1,883	1,687
販売費及び一般管理費	2,004	1,689
営業損失( )	121	2
営業外収益		
受取利息	16	4
その他	31	7
営業外収益合計	48	12
営業外費用		
支払利息	36	23
為替差損	-	34
持分法による投資損失	16	-
その他	9	4
営業外費用合計	62	61
経常損失( )	135	52
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
特別退職金	-	8
関係会社株式評価損	171	-
その他	12	0
特別損失合計	184	8
税金等調整前四半期純損失( )	320	47
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	2	10
法人税等合計	19	33
四半期純損失( )	339	14

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	166	395
減価償却費	192	201
投資有価証券評価損益( は益)	12	15
関係会社株式評価損	171	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	63	2
賞与引当金の増減額( は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額( は減少)	25	120
受取利息及び受取配当金	67	30
支払利息	74	48
持分法による投資損益( は益)	25	-
売上債権の増減額( は増加)	377	74
たな卸資産の増減額( は増加)	437	489
仕入債務の増減額( は減少)	670	74
未払消費税等の増減額( は減少)	133	123
その他	87	38
小計	594	817
利息及び配当金の受取額	82	32
利息の支払額	75	49
法人税等の支払額	80	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73	23
定期預金の払戻による収入	126	26
有形固定資産の取得による支出	198	43
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	-	52
投資有価証券の取得による支出	11	64
投資有価証券の売却による収入	174	-
貸付金の回収による収入	56	10
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	679	400
長期借入れによる収入	350	500
長期借入金の返済による支出	636	359
配当金の支払額	197	118
その他	2	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	142
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	734	155
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355	4,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、1百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、57百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,522百万円であります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち820百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各第2四半期連結会計期間末及び各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,272百万円であります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,244 百万円	従業員給与手当 1,122 百万円
退職給付費用 99	退職給付費用 117
賞与引当金繰入額 80	賞与引当金繰入額 68
貸倒引当金繰入額 69	貸倒引当金繰入額 21
販売諸掛 947	販売諸掛 839

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 650 百万円	従業員給与手当 556 百万円
退職給付費用 50	退職給付費用 59
賞与引当金繰入額 19	賞与引当金繰入額 9
貸倒引当金繰入額 27	販売諸掛 426
販売諸掛 463	

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成20年 9 月30日現在 )  ( 百万円 )	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成21年 9 月30日現在 )  ( 百万円 )
現金及び預金勘定 4,376	現金及び預金勘定 4,324
預入期間が 3 か月を超える定期預金 21	預入期間が 3 か月を超える定期預金 21
現金及び現金同等物 4,355	現金及び現金同等物 4,303

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成21年 9 月30日 ) 及び当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 40,260千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 444千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,797	2,406	179	39,382	-	39,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	796	50	1,113	(1,113)	-
計	37,063	3,202	230	40,496	(1,113)	39,382
営業利益又は営業損失( )	40	149	73	116	(4)	121

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,941	2,635	176	34,753	-	34,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	842	49	1,149	(1,149)	-
計	32,198	3,478	225	35,903	(1,149)	34,753
営業利益又は営業損失( )	47	88	82	41	(44)	2

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	4,039	361	78,228	-	78,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	1,653	99	2,433	(2,433)	-
計	74,507	5,693	461	80,661	(2,433)	78,228
営業利益又は営業損失( )	87	91	153	25	(21)	46

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	64,214	4,912	351	69,477	-	69,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	1,674	97	2,252	(2,252)	-
計	64,694	6,587	449	71,730	(2,252)	69,477
営業利益	78	296	159	534	(48)	486

(注)(1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で55百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、建物及び構築物の一部について耐用年数を30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で1百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で7百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 231.55 円	1株当たり純資産額 220.53 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	267	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	267	306
期中平均株式数(千株)	40,233	39,818

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	339	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	339	14
期中平均株式数(千株)	40,230	39,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東都水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東都水産株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。